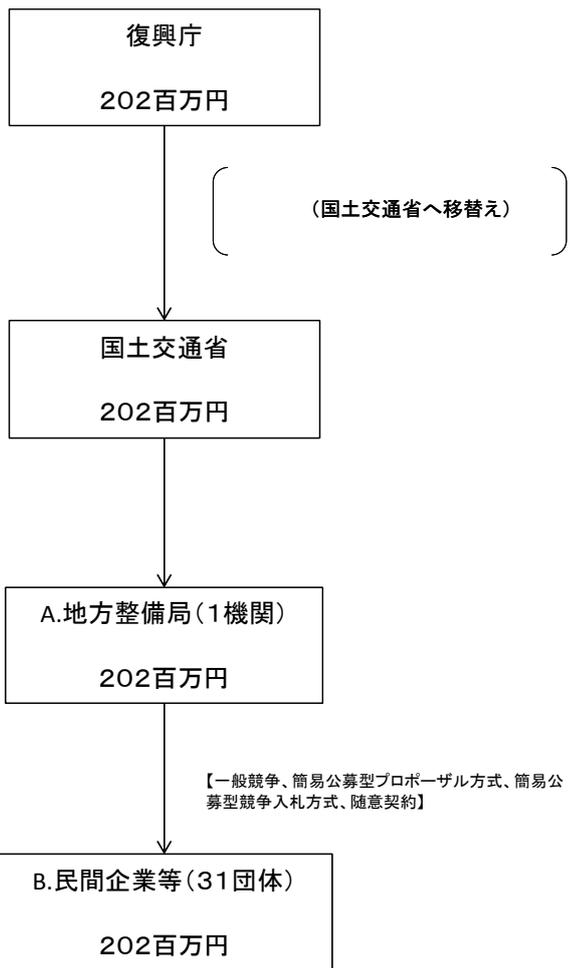


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	海岸事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率: 国 10/10、2/3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	299	552	-		
		補正予算	820	-	-	-		
		繰越し等	△ 482	(25) △123	123	-		
	計	338	202	675	-			
執行額	338	202 (H23年度繰越額25、 H24年度予算額177)						
執行率(%)	99.9%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	整備率(%)	-	28	31	66	
		達成度	%	-	-	8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)			1	-	
				()	()	(1)		
単位当たりコスト	202(百万円/箇所)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	552	-	本事業は、港湾事業と海岸事業の合併事業であり、当該海岸事業(復興分)については平成25年度で完了したため。				
計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	工事規模著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土の保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。また、社会資本整備重点計画において指標をたて、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	様々な工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備に予算を集中させて実施している。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	海岸事業(復興)は平成25年度中に事業目的を達成する見込みであるため、平成26年度予算要求は行わない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成25年度中に事業目的を達成する見込みであるため、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					118

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備に必要な経費	202			
計		202	計		0
B.宮城建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事	34			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 (その2)	25			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 (その2)(24d)	17			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 (その2)(23d)	0			
事業費	港湾業務艇用船	0			
計		76	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	海岸保全施設整備	202	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(31団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事 等	34	2	93.5%
		久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25	1	93.0%
		久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)(24d)	17	1	93.9%
		久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)(23d)	0	1	93.0%
		港湾業務艇用船	0	1	99.0%
2	りんかい日産建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事(その2)	18	5	87.0%
		久慈港湾口地区防波堤仮置ケーソン撤去外工事	7	2	88.4%
3	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事(その2)	20	7	87.8%
4	(株)本間組	久慈港湾口地区防波堤(北堤)基礎工事	18	5	87.3%
5	東亜建設工業(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	12	7	87.4%
6	栄大建設(株)	久慈港湾口地区防波堤消波工事(その2)	7	4	94.9%
		久慈港湾口地区防波堤(北堤)(災害復旧)被覆工事	1	6	94.0%
7	山口建設(株)	久慈港湾口地区防波堤消波工事	7	5	99.0%
8	(株)岩瀬張建設	久慈港湾口地区防波堤被覆工事	5	4	95.9%
9	(株)日立国際電気サービス	久慈港外防災監視装置及び防災情報設備保守点検	2	1	95.2%
10	(株)小山組	久慈港灯浮標整備工事	2	1	96.0%